

## 事業概略書

事業名	平成29年度障害者総合福祉推進事業 「大学等に通学する重度障害者に対する支援体制構築の体系化」
事業目的	<p>平成28年度の「大学等に通学する障害者に対する支援モデル事業」では、大学等による支援（たとえば事前的改善措置や合理的配慮）とヘルパーによる介助支援との役割分担や棲み分けがテーマとされた。一方、当事業では、これらの支援の連携と調整がテーマとされている。</p> <p>このため、全身性障害のある学生を対象に、通学中と学校内の介助支援を提供するとともに、障害学生、大学、ヘルパー事業所、相談支援専門員などによる支援チームの組織と相互連携を目指した。</p>
事業概要	<p>① 国立大学、公立大学、私立大学に修学する全身性障害のある学生3名に対して、通学中と学校内の介助支援を、有資格の職業ヘルパーによって提供した。</p> <p>② 上記①の3事例について、障害学生、大学の障害学生担当部署、ヘルパー事業所、相談支援事業所などにヒアリングを実施し、支援チームを開催するにあたっての論点を整理した。</p> <p>③ 上記①の3事例について、障害学生、大学の障害学生担当部署、教員、ヘルパー事業所、相談支援事業所、市町村の障害福祉担当課などの参加により、支援チームを開催し、通学中と学校内の介助支援やその他の支援について、支援内容の検討、実施、モニタリング、改善などを行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>① 大学等やヘルパー事業所など、支援者間における支援の連携と調整の役割を、相談支援専門員などの第三者が担うことについて考察した。</p> <p>② 障害学生に対する支援が非常に多面的であることから、障害学生自身によるセルフマネジメントの可能性について考察した。</p> <p>③ 支援チームを通じたマネジメントであれセルフマネジメントであれ、障害学生に意思の表明や建設的対話が要請されることから、その前提条件としてのエンパワメント支援や、自己決定に伴う煩わしさを緩和する、障害学生に寄り添ったサポートの必要性について考察した。</p>
事業主体	<p>郵便番号：134-0085</p> <p>所在地：東京都江戸川区南葛西五丁目13番6号</p> <p>法人名：公益社団法人全国脊髄損傷者連合会</p> <p>電話番号：03-5605-0871</p> <p>E-MAIL：office@zensekiren.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。